

2 経済センサス

平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系による編成結果)

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ, 2分の1地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目
	<産業別事業所数>
001	A～S 全産業
〃	C～E 第2次産業
〃	C05 鉱業, 採石業, 砂利採取業
002	D06～08 建設業
〃	06 総合工事業
〃	07 職別工事業 (設備工事業を除く)
003	08 設備工事業
〃	E09～32 製造業
〃	09 食料品製造業
004	10 飲料・たばこ・飼料製造業
〃	11 繊維工業
〃	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
005	13 家具・装備品製造業
〃	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
〃	15 印刷・同関連業
006	16 化学工業
〃	17 石油製品・石炭製品製造業
〃	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
007	19 ゴム製品製造業
〃	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
〃	21 窯業・土石製品製造業
008	22 鉄鋼業
〃	23 非鉄金属製造業
〃	24 金属製品製造業
009	25 はん用機械器具製造業
〃	26 生産用機械器具製造業
〃	27 業務用機械器具製造業
010	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
〃	29 電気機械器具製造業
〃	30 情報通信機械器具製造業
011	31 輸送用機械器具製造業
〃	32 その他の製造業
〃	F～S 第3次産業
012	F33～36 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	33 電気業
〃	34 ガス業
013	35 熱供給業
〃	36 水道業
〃	G37～41 情報通信業

(注)「事業所数」は, 事業内容等が不詳の事業所を除いて表章しています。

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
014	3 7 通信業
〃	3 8 放送業
〃	3 9 情報サービス業
015	4 0 インターネット附随サービス業
〃	4 1 映像・音声・文字情報制作業
〃	H 4 2～4 9 運輸業, 郵便業
016	4 2 鉄道業
〃	4 3 道路旅客運送業
〃	4 4 道路貨物運送業
017	4 5 水運業
〃	4 6 航空運輸業
〃	4 7 倉庫業
018	4 8 運輸に附帯するサービス業
〃	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
〃	I 5 0～6 1 卸売業, 小売業
019	I 5 0～5 5 卸売業
〃	5 0 各種商品卸売業
〃	5 1 繊維・衣服等卸売業
020	5 2 飲食料品卸売業
〃	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
〃	5 4 機械器具卸売業
021	5 5 その他の卸売業
〃	I 5 6～6 1 小売業
〃	5 6 各種商品小売業
022	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
〃	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
〃	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
023	5 8 飲食料品小売業
〃	5 8 1 各種食料品小売業
〃	5 8 5 酒小売業
024	5 9 機械器具小売業
〃	6 0 その他の小売業
〃	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
025	6 0 6 書籍・文房具小売業
〃	J 6 2～6 7 金融業, 保険業
〃	6 2 銀行業
026	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
〃	6 3 協同組織金融業
〃	6 3 1 中小企業等金融業
027	K 6 8～7 0 不動産業, 物品賃貸業
〃	6 8 不動産取引業
〃	6 9 不動産賃貸業・管理業
028	7 0 物品賃貸業
〃	7 0 1 各種物品賃貸業
〃	7 0 2 産業用機械器具賃貸業

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
029	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
〃	7 0 4 自動車賃貸業
〃	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
030	7 0 9 その他の物品賃貸業
〃	7 0 A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
〃	7 0 B 他に分類されない物品賃貸業
031	L 7 1 ~ 7 4 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	7 1 学術・開発研究機関
〃	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
032	7 3 広告業
〃	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
〃	M 7 5 ~ 7 7 宿泊業, 飲食サービス業
033	7 5 宿泊業
〃	7 5 1 旅館, ホテル
〃	7 5 A 会社・団体の宿泊所
034	7 6 飲食店
〃	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
〃	N 7 8 ~ 8 0 生活関連サービス業, 娯楽業
035	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
〃	7 9 その他の生活関連サービス業
〃	8 0 娯楽業
036	8 0 1 映画館
〃	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
〃	8 0 4 スポーツ施設提供業
037	8 0 A スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
〃	8 0 B 体育館
〃	8 0 C ゴルフ場
038	8 0 D ゴルフ練習場
〃	8 0 E ボウリング場
〃	8 0 F テニス場
039	8 0 G バッティング・テニス練習場
〃	8 0 H フィットネスクラブ
〃	8 0 6 遊戯場
040	8 0 J マージャンクラブ
〃	8 0 K パチンコホール
〃	8 0 L ゲームセンター
041	8 0 M その他の遊戯場
〃	O 8 1 ・ 8 2 教育, 学習支援業
〃	8 1 学校教育
042	8 1 1 幼稚園
〃	8 1 2 小学校
〃	8 1 3 中学校
043	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
〃	8 1 5 特別支援学校
〃	8 1 6 高等教育機関

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
044	8 1 7 専修学校, 各種学校
〃	8 2 その他の教育, 学習支援業
〃	8 2 C 博物館, 美術館
045	8 2 D 動物園, 植物園, 水族館
〃	8 2 3 学習塾
〃	8 2 F 音楽教授業
046	8 2 K 外国語会話教授業
〃	8 2 L スポーツ・健康教授業
〃	P 8 3 ~ 8 5 医療, 福祉
047	8 3 医療業
〃	8 3 1 病院
〃	8 3 2 一般診療所
048	8 3 3 歯科診療所
〃	8 3 5 療術業
〃	8 4 保健衛生
049	8 4 1 保健所
〃	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
〃	8 5 2 福祉事務所
050	8 5 3 児童福祉事業
〃	8 5 A 保育所
〃	8 5 B その他の児童福祉事業
051	8 5 4 老人福祉・介護事業
〃	8 5 5 障害者福祉事業
〃	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
052	Q 8 6 ・ 8 7 複合サービス事業
〃	8 6 郵便局
〃	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)
053	R 8 8 ~ 9 5 サービス業 (他に分類されないもの)
〃	8 8 廃棄物処理業
〃	8 9 自動車整備業
054	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)
〃	9 1 職業紹介・労働者派遣業
〃	9 1 1 職業紹介業
055	9 2 その他の事業サービス業
〃	9 3 政治・経済・文化団体
〃	9 3 3 学術・文化団体
056	9 4 宗教
〃	9 5 その他のサービス業
〃	S 9 7 ・ 9 8 公務 (他に分類されるものを除く)

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
	<産業・従業者規模別事業所数>		
057	A～S 全産業	1 ～	4 人
〃		5 ～	9 人
〃		10 ～	19 人
058		20 ～	29 人
〃		30 ～	49 人
〃		50 ～	99 人
059		100 ～	299 人
〃		300 人以上	
〃		(100 人以上)	
060	A～S 全産業	20 人未満	
〃		20 人以上	
061	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20 人未満	
〃		20 人以上	
062	D 建設業	20 人未満	
〃		20 人以上	
063	E 製造業	20 人未満	
〃		20 人以上	
064	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20 人未満	
〃		20 人以上	
065	G 情報通信業	20 人未満	
〃		20 人以上	
066	H 運輸業, 郵便業	20 人未満	
〃		20 人以上	
067	I 卸売業, 小売業	20 人未満	
〃		20 人以上	
068	J 金融業, 保険業	20 人未満	
〃		20 人以上	
069	K 不動産業, 物品賃貸業	20 人未満	
〃		20 人以上	
070	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
071	M 宿泊業, 飲食サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
072	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20 人未満	
〃		20 人以上	
073	O 教育, 学習支援業	20 人未満	
〃		20 人以上	
074	P 医療, 福祉	20 人未満	
〃		20 人以上	
075	Q 複合サービス事業	20 人未満	
〃		20 人以上	
076	R サービス業 (他に分類されないもの)	20 人未満	
〃		20 人以上	
077	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20 人未満	
〃		20 人以上	

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
078	E 製造業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
079		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
080		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
081	I 卸売業, 小売業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
082		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
083		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
084	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
085		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
086		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
	<経営組織別事業所数>	
087	A～S 全産業	民営
〃		民営 うち個人
〃		民営 うち法人
088		民営 うち法人 会社
〃		民営 うち法人 会社以外の法人
089		国, 地方公共団体
〃		国
〃		地方公共団体
	<開設時期別事業所数>	
090	A～R 全産業 (S公務を除く)	昭和59年以前開設
〃		昭和60年～平成6年開設
〃		平成7年～11年開設
091		平成12年～16年開設
〃		平成17年～19年開設
〃		平成20年以降開設

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
	<産業別従業者数>
092	A～S 全産業
093	C～E 第2次産業
094	C 0 5 鉱業, 採石業, 砂利採取業
095	D 0 6～0 8 建設業
096	0 6 総合工事業
097	0 7 職別工事業 (設備工事業を除く)
098	0 8 設備工事業
099	E 0 9～3 2 製造業
100	0 9 食料品製造業
101	1 0 飲料・たばこ・飼料製造業
102	1 1 繊維工業
103	1 2 木材・木製品製造業 (家具を除く)
104	1 3 家具・装備品製造業
105	1 4 パルプ・紙・紙加工品製造業
106	1 5 印刷・同関連業
107	1 6 化学工業
108	1 7 石油製品・石炭製品製造業
109	1 8 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
110	1 9 ゴム製品製造業
111	2 0 なめし革・同製品・毛皮製造業
112	2 1 窯業・土石製品製造業
113	2 2 鉄鋼業
114	2 3 非鉄金属製造業
115	2 4 金属製品製造業
116	2 5 はん用機械器具製造業
117	2 6 生産用機械器具製造業
118	2 7 業務用機械器具製造業
119	2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業
120	2 9 電気機械器具製造業
121	3 0 情報通信機械器具製造業
122	3 1 輸送用機械器具製造業
123	3 2 その他の製造業
124	F～S 第3次産業
125	F 3 3～3 6 電気・ガス・熱供給・水道業
126	3 3 電気業
127	3 4 ガス業
128	3 5 熱供給業
129	3 6 水道業
130	G 3 7～4 1 情報通信業
131	3 7 通信業
132	3 8 放送業
133	3 9 情報サービス業
134	4 0 インターネット附随サービス業
135	4 1 映像・音声・文字情報制作業

(注)「従業者数」は、総数(男女別の不詳を含む)、男、女について表章しています。

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
136	H 4 2 ~ 4 9 運輸業, 郵便業
137	4 2 鉄道業
138	4 3 道路旅客運送業
139	4 4 道路貨物運送業
140	4 5 水運業
141	4 6 航空運輸業
142	4 7 倉庫業
143	4 8 運輸に附帯するサービス業
144	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
145	I 5 0 ~ 6 1 卸売業, 小売業
146	I 5 0 ~ 5 5 卸売業
147	5 0 各種商品卸売業
148	5 1 繊維・衣服等卸売業
149	5 2 飲食料品卸売業
150	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
151	5 4 機械器具卸売業
152	5 5 その他の卸売業
153	I 5 6 ~ 6 1 小売業
154	5 6 各種商品小売業
155	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
156	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 5 0 人未満のもの)
157	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
158	5 8 飲食料品小売業
159	5 8 1 各種食料品小売業
160	5 8 5 酒小売業
161	5 9 機械器具小売業
162	6 0 その他の小売業
163	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
164	6 0 6 書籍・文房具小売業
165	J 6 2 ~ 6 7 金融業, 保険業
166	6 2 銀行業
167	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
168	6 3 協同組織金融業
169	6 3 1 中小企業等金融業
170	K 6 8 ~ 7 0 不動産業, 物品賃貸業
171	6 8 不動産取引業
172	6 9 不動産賃貸業・管理業
173	7 0 物品賃貸業
174	7 0 1 各種物品賃貸業
175	7 0 2 産業用機械器具賃貸業
176	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
177	7 0 4 自動車賃貸業
178	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
179	7 0 9 その他の物品賃貸業

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
180	7 0 A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
181	7 0 B 他に分類されない物品賃貸業
182	L 7 1 ~ 7 4 学術研究, 専門・技術サービス業
183	7 1 学術・開発研究機関
184	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
185	7 3 広告業
186	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
187	M 7 5 ~ 7 7 宿泊業, 飲食サービス業
188	7 5 宿泊業
189	7 5 1 旅館, ホテル
190	7 5 A 会社・団体の宿泊所
191	7 6 飲食店
192	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
193	N 7 8 ~ 8 0 生活関連サービス業, 娯楽業
194	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
195	7 9 その他の生活関連サービス業
196	8 0 娯楽業
197	8 0 1 映画館
198	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
199	8 0 4 スポーツ施設提供業
200	8 0 A スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
201	8 0 B 体育館
202	8 0 C ゴルフ場
203	8 0 D ゴルフ練習場
204	8 0 E ボウリング場
205	8 0 F テニス場
206	8 0 G バッティング・テニス練習場
207	8 0 H フィットネスクラブ
208	8 0 6 遊戯場
209	8 0 J マージャンクラブ
210	8 0 K パチンコホール
211	8 0 L ゲームセンター
212	8 0 M その他の遊戯場
213	O 8 1 ・ 8 2 教育, 学習支援業
214	8 1 学校教育
215	8 1 1 幼稚園
216	8 1 2 小学校
217	8 1 3 中学校
218	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
219	8 1 5 特別支援学校
220	8 1 6 高等教育機関
221	8 1 7 専修学校, 各種学校
222	8 2 その他の教育, 学習支援業

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
223	8 2 C 博物館, 美術館
224	8 2 D 動物園, 植物園, 水族館
225	8 2 3 学習塾
226	8 2 F 音楽教授業
227	8 2 K 外国語会話教授業
228	8 2 L スポーツ・健康教授業
229	P 8 3 ~ 8 5 医療, 福祉
230	8 3 医療業
231	8 3 1 病院
232	8 3 2 一般診療所
233	8 3 3 歯科診療所
234	8 3 5 療術業
235	8 4 保健衛生
236	8 4 1 保健所
237	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
238	8 5 2 福祉事務所
239	8 5 3 児童福祉事業
240	8 5 A 保育所
241	8 5 B その他の児童福祉事業
242	8 5 4 老人福祉・介護事業
243	8 5 5 障害者福祉事業
244	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
245	Q 8 6 ・ 8 7 複合サービス事業
246	8 6 郵便局
247	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)
248	R 8 8 ~ 9 5 サービス業 (他に分類されないもの)
249	8 8 廃棄物処理業
250	8 9 自動車整備業
251	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)
252	9 1 職業紹介・労働者派遣業
253	9 1 1 職業紹介業
254	9 2 その他の事業サービス業
255	9 3 政治・経済・文化団体
256	9 3 3 学術・文化団体
257	9 4 宗教
258	9 5 その他のサービス業
259	S 9 7 ・ 9 8 公務 (他に分類されるものを除く)

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
	<産業・従業者規模別従業者数>		
260	A～S 全産業	1 ～	4 人
261		5 ～	9 人
262		10 ～	19 人
263		20 ～	29 人
264		30 ～	49 人
265		50 ～	99 人
266		100 ～	299 人
267		300 人以上	
268		(100 人以上)	
269	A～S 全産業	20 人未満	
270		20 人以上	
271	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20 人未満	
272		20 人以上	
273	D 建設業	20 人未満	
274		20 人以上	
275	E 製造業	20 人未満	
276		20 人以上	
277	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20 人未満	
278		20 人以上	
279	G 情報通信業	20 人未満	
280		20 人以上	
281	H 運輸業, 郵便業	20 人未満	
282		20 人以上	
283	I 卸売業, 小売業	20 人未満	
284		20 人以上	
285	J 金融業, 保険業	20 人未満	
286		20 人以上	
287	K 不動産業, 物品賃貸業	20 人未満	
288		20 人以上	
289	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20 人未満	
290		20 人以上	
291	M 宿泊業, 飲食サービス業	20 人未満	
292		20 人以上	
293	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20 人未満	
294		20 人以上	
295	O 教育, 学習支援業	20 人未満	
296		20 人以上	
297	P 医療, 福祉	20 人未満	
298		20 人以上	
299	Q 複合サービス事業	20 人未満	
300		20 人以上	
301	R サービス業 (他に分類されないもの)	20 人未満	
302		20 人以上	

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
303	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20 人未満
304		20 人以上
305	E 製造業	1 ~ 4 人
306		5 ~ 9 人
307		10 ~ 19 人
308		20 ~ 29 人
309		30 ~ 49 人
310		50 ~ 99 人
311		100 ~ 299 人
312		300 人以上
313		(100 人以上)
314	I 卸売業, 小売業	1 ~ 4 人
315		5 ~ 9 人
316		10 ~ 19 人
317		20 ~ 29 人
318		30 ~ 49 人
319		50 ~ 99 人
320		100 ~ 299 人
321		300 人以上
322		(100 人以上)
323	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ~ 4 人
324		5 ~ 9 人
325		10 ~ 19 人
326		20 ~ 29 人
327		30 ~ 49 人
328		50 ~ 99 人
329		100 ~ 299 人
330		300 人以上
331		(100 人以上)
	<経営組織別従業者数>	
332	A~S 全産業	民営
333		民営 うち個人
334		民営 うち法人
335		民営 うち法人 会社
336		民営 うち法人 会社以外の法人
337		国, 地方公共団体
338		国
339		地方公共団体
	<開設時期別従業者数>	
340	A~R 全産業 (S 公務を除く)	昭和 59 年以前開設
341		昭和 60 年~平成 6 年開設
342		平成 7 年~11 年開設
343		平成 12 年~16 年開設
344		平成 17 年~19 年開設
345		平成 20 年以降開設

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数(名寄せ前)>
346	A～R 全産業 (S公務を除く)
347	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
〃	D 建設業
〃	E 製造業
348	F 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	G 情報通信業
〃	H 運輸業, 郵便業
349	I 卸売業, 小売業
〃	J 金融業, 保険業
〃	K 不動産業, 物品賃貸業
350	L 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	M 宿泊業, 飲食サービス業
〃	N 生活関連サービス業, 娯楽業
351	O 教育, 学習支援業
〃	P 医療, 福祉
〃	Q 複合サービス事業
352	R サービス業 (他に分類されないもの)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
353	A～R 全産業 (S公務を除く) 株式会社
〃	合名・合資・合同・相互会社
354	E 製造業 株式会社
〃	合名・合資・合同・相互会社
355	I 卸売業, 小売業 株式会社
〃	合名・合資・合同・相互会社
356	R サービス業 株式会社
〃	(他に分類されないもの) 合名・合資・合同・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
357	A～R 全産業 (S公務を除く) 0 ～ 4人
〃	5 ～ 9人
〃	10 ～ 19人
358	20 ～ 29人
〃	30 ～ 49人
〃	50 ～ 99人
359	100 ～ 299人
〃	300 ～ 999人
〃	1,000 ～ 1,999人
360	2,000 ～ 4,999人
〃	5,000人以上
〃	(300人以上)

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>	
361	E 製造業	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
362		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
363		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
364		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)
365	I 卸売業, 小売業	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
366		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
367		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
368		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)
369	R サービス業 (他に分類されないもの)	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
370		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
371		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
372		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
373	A～R 全産業 (S公務を除く) 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
374	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
375	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
376	E 製造業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
377	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
378	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
379	I 卸売業, 小売業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
380	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
381	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
382	R サービス業 300万円未満
〃	(他に分類されないもの) 300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
383	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
384	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上